

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月14日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自平成27年11月1日至平成28年1月31日）
【会社名】	株式会社アイリッジ
【英訳名】	iRidge, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小田 健太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布台一丁目11番9号
【電話番号】	03-6441-2325（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO兼管理グループ長 英 一樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布台一丁目11番9号
【電話番号】	03-6441-2325（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO兼管理グループ長 英 一樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期累計期間	第7期
会計期間	自平成27年8月1日 至平成28年1月31日	自平成26年8月1日 至平成27年7月31日
売上高 (千円)	491,717	744,818
経常利益 (千円)	20,476	108,040
四半期(当期)純利益 (千円)	12,273	72,343
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	356,963	356,944
発行済株式総数 (株)	2,744,600	2,744,500
純資産額 (千円)	807,729	795,418
総資産額 (千円)	939,255	965,602
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.47	29.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.11	26.66
1株当たり配当額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	86.0	82.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,314	106,509
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,798	46,811
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38	330,648
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	607,822	717,897

回次	第8期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成27年11月1日 至平成28年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第7期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第7期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は平成27年7月16日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から第7期事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 1株当たり配当額については、無配のため記載しておりません。
7. 当社は、平成27年3月26日付で株式1株につき99株の株式無償割当を行っておりますが、第7期の期首に当該無償割当が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の改善、底堅い個人消費により、緩やかな回復基調が続いておりますが、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速や金融資本市場の変動等により、先行きは不透明な状況です。

当社はスマートフォン等をプラットフォームとしたO2O支援（注1）を企業向けに行っておりますが、企業のO2Oへの取り組みは引き続き強化されています。

また、インフラ環境と致しましても、平成27年3月末時点でスマートフォンの国内普及率は54.1%を占め（前年度比7.1ポイント増）（注2）、平成30年度にはスマートフォンの国内普及率は7割を占めることが見込まれています（注3）。

売上高につきましては、当初の予想通り順調に推移しております。当社のpopinfoを搭載したスマートフォンアプリの利用ユーザー数（注4）につきましても、平成28年1月に3,100万ユーザーを超え、順調に推移しております。また、顧客やユーザーのニーズはますます高まっており、既存取引先の継続支援、新規受注の両面から、顧客層の拡大が進んでいる状況です。

一方で、対応すべき課題と致しまして、汎用性の高いニーズや機能については、スピード感を持って、自社サービスとして開発・提供していく必要があること、また、エンジニアの外注コストが上昇傾向にあり、当面は継続する見通しであることを認識しております。

このような状況の下、事業拡大への布石を打つため、優秀な人材の採用を積極的に進めております。具体的には、前期末の32名から、第2四半期で48名の体制となり、コアとなる自社サービス開発強化のために人材を投入し、また外注から内製化への切り替えを進めている段階にあります。

そのため、採用費、人件費、自社サービス開発コスト等の先行コストが増加しております。

この結果、売上高は491,717千円、営業利益は20,298千円、経常利益は20,476千円、四半期純利益は12,273千円となりました。

（注1）O2O（オンラインtoオフライン）とは、消費者にインターネット（オンライン）上のwebサイトやアプリを通じて情報を提供し、実店舗（オフライン）への集客や販売促進に繋げることをいいます。

（注2）出典：株式会社MM総研「スマートフォン契約数および端末別の月額利用料金・通信量（2015年3月）」

（注3）出典：株式会社MM総研「2015年度上期国内携帯電話出荷概況」

（注4）利用ユーザー数とは、ユーザー数のカウント時点において、プッシュ通知の配信に同意しているユーザー数を指し、アプリごとにカウントしています。

当社は、O2O関連事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

そのため、以下では販売実績をサービス別に示しております。当社ではサービス別に、「O2O関連」と「その他」に大別しており、「O2O関連」は（月額報酬）と（アプリ開発、コンサル等）に区分しております。

サービスの名称	前第2四半期累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)			前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)
O2O関連	272,606	99.3	491,717	100.0	180.4	742,540	99.7
月額報酬	84,578	30.8	129,001	26.2	152.5	190,029	25.5
アプリ開発、コンサル等	188,027	68.5	362,715	73.8	192.9	552,511	74.2
その他	1,943	0.7	-	-	-	2,277	0.3
合計	274,550	100.0	491,717	100.0	179.1	744,818	100.0

月額報酬は、

- a . popinfoのサービス利用料（利用ユーザー数に応じた従量制）
- b . アプリのシステム保守料等

から構成されております。

アプリ開発、コンサル等は主に、

- a . popinfoを組み込んだアプリ開発に伴う収入
- b . ユーザー数拡大やユーザーとのコミュニケーション強化等を目的としたアプリ内企画の提案・開発に伴う収入
- c . 利便性向上や新機能の追加等に関する提案・開発に伴う収入

から構成されております。

当第2四半期累計期間の販売高は491,717千円（前年同期比179.1%）、内訳として、月額報酬は129,001千円（前年同期比152.5%）、アプリ開発、コンサル等は362,715千円（前年同期比192.9%）となり、いずれも順調に成長しております。

月額報酬については、popinfoを搭載した新規アプリのリリースや、継続取引先のユーザー数の拡大により、ストック型の安定収益の積み上げに努めました。

また、アプリ開発、コンサル等については、7割強が前事業年度からの継続取引先への販売高、3割弱が当第2四半期累計期間に新規に取引を開始した先への販売高となりました。

当社の開発・提供するアプリは、企業とユーザーを繋ぐ企業の顔（企業の基幹メディア）に位置付けられます。そのため、アプリの初期開発・リリース後もアプリ内企画や機能追加等を継続的に実施し、企業・ユーザー間のコミュニケーションの活性化を図ることが重要となります。当社では、アプリリリース後も継続して提案や開発等を行うことでO2O支援に取り組んでおり、過年度実績では、年間ベースで6割程度が継続先向け、4割程度が新規取引先向けとなっております。当事業年度も同程度の新規取引先開拓を見込んでおり、過年度の進捗状況と比較し、堅調に推移しております。

当社では、月額報酬を着実に積み上げるとともに、popinfoを組み込んだアプリ開発を入口に、効果的なO2Oを実現するための提案・開発を継続的に実施し、安定した収益の確保に繋げております。

(2) 財政状態

（資産）

当第2四半期会計期間末の総資産は939,255千円となり、前事業年度末に比べ26,346千円減少いたしました。これは主に、法人税等の支払、新オフィスに係る敷金の差入等による現金及び預金の減少110,074千円、売掛金の増加20,054千円、新オフィスに係る敷金の増加35,287千円、popinfoの追加開発等に伴う無形固定資産の増加18,772千円によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債は131,526千円となり、前事業年度末に比べ38,657千円減少いたしました。これは主に、未払法人税の減少38,314千円、未払消費税の減少7,837千円、オフィス移転に伴う資産除去債務の増加10,147千円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は807,729千円となり、前事業年度末に比べ12,311千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上による利益剰余金の増加12,273千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ110,074千円減少し、607,822千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の営業活動により使用した資金は、34,314千円であります。この主な要因は、税引前四半期純利益20,476千円の計上、減価償却費18,488千円の計上等の増加要因もありましたが、売上債権の増加20,054千円、法人税等の支払40,788千円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の投資活動により使用した資金は、75,798千円となりました。この主な要因は、新オフィスの敷金支払による支出35,287千円、popinfoの追加開発等に伴う無形固定資産の取得による支出31,918千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動により得られた資金は、38千円となりました。これは、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社は事業拡大のため積極的に人材採用を行った結果、従業員数は前事業年度末にくらべて16名増加し、48名になりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,500,000
計	9,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,744,600	2,745,100	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	2,744,600	2,745,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年11月1日～ 平成28年1月31日 (注)1	100	2,744,600	19	356,963	19	349,963

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年2月1日から2月29日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ95千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年 1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小田 健太郎	東京都狛江市	1,220,000	44.45
株式会社D G インキュベーション	東京都渋谷区恵比寿南3丁目5-7	280,300	10.21
新村 健造	東京都葛飾区	78,200	2.85
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目3-3	65,000	2.37
K D D I 新規事業育成投資事業有限 責任組合	東京都渋谷区桜丘町10-11	48,000	1.75
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番1 0号	38,000	1.38
京セラコミュニケーションシステム 株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	33,000	1.20
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京U F J 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	32,600	1.19
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	30,000	1.09
T B S イノベーション・パートナ ーズ1号投資事業組合	東京都港区赤坂5丁目3-6	30,000	1.09
計	-	1,855,100	67.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,743,600	27,436	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	2,744,600	-	-
総株主の議決権	-	27,436	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年8月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,897	607,822
売掛金	128,889	148,944
仕掛品	18,885	18,930
その他	22,095	14,875
流動資産合計	887,767	790,571
固定資産		
有形固定資産	0	14,491
無形固定資産		
ソフトウェア	36,409	60,090
ソフトウェア仮勘定	28,921	23,813
その他	-	199
無形固定資産合計	65,331	84,103
投資その他の資産	12,503	50,088
固定資産合計	77,834	148,684
資産合計	965,602	939,255
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,425	53,248
賞与引当金	27,622	17,529
その他	89,136	47,748
流動負債合計	170,184	118,526
固定負債		
資産除去債務	-	12,999
固定負債合計	-	12,999
負債合計	170,184	131,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,944	356,963
資本剰余金	349,944	349,963
利益剰余金	88,530	100,803
株主資本合計	795,418	807,729
純資産合計	795,418	807,729
負債純資産合計	965,602	939,255

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	491,717
売上原価	321,570
売上総利益	170,146
販売費及び一般管理費	149,848
営業利益	20,298
営業外収益	
受取利息	41
雑収入	152
営業外収益合計	194
営業外費用	
雑損失	16
営業外費用合計	16
経常利益	20,476
税引前四半期純利益	20,476
法人税、住民税及び事業税	1,865
法人税等調整額	6,337
法人税等合計	8,202
四半期純利益	12,273

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	20,476
減価償却費	18,488
賞与引当金の増減額 (は減少)	7,033
受取利息	41
売上債権の増減額 (は増加)	20,054
仕入債務の増減額 (は減少)	4,510
未払費用の増減額 (は減少)	4,263
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (は減少)	609
未払消費税等の増減額 (は減少)	7,837
預り金の増減額 (は減少)	3,300
その他	1,225
小計	6,433
利息の受取額	41
法人税等の支払額	40,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,392
無形固定資産の取得による支出	31,918
資産除去債務の履行による支出	4,200
敷金の差入による支出	35,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	38
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	110,074
現金及び現金同等物の期首残高	717,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	607,822

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)
役員報酬	23,430千円
給料手当	31,210
賞与引当金繰入額	4,490

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)
現金及び預金	607,822千円
現金及び現金同等物	607,822

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、O2O関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円47銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	12,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	12,273
普通株式の期中平均株式数(株)	2,744,506
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円11銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	237,285
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月14日

株式会社アイリッジ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイリッジの平成27年8月1日から平成28年7月31日までの第8期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年8月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイリッジの平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。